

令和5事業年度

事業報告書

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月 31日

国立大学法人和歌山大学

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	3
	2. 沿革	4
	3. 設立根拠法	4
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	5. 組織図	4
	6. 所在地	4
	7. 資本金の額	4
	8. 学生の状況	4
	9. 教職員の状況	5
	10. ガバナンスの状況	5
	11. 役員等の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	14
	3. 重要な施設等の整備等の状況	14
	4. 予算と決算との対比	15
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	15
	2. 事業の状況及び効果	15
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	19
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	20
	5. 内部統制の運用に関する情報	21
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
	7. 翌事業年度に係る予算	25
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	26
	2. その他公表資料等との関係の説明	28

国立大学法人和歌山大学事業報告書

「I 法人の長によるメッセージ」

本学は、学則において「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを掲げている。

また、本学の第4期中期目標（期間：令和4年度～令和9年度）において、「大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。」ことを運営方針として示している。

大学の基本機能である「教育」「研究」「社会貢献」のうち、「教育」については、高度化・複雑化する現代社会において文科系・理科系を問わず必要とされるデータサイエンス・AIの知識技能を有する人材の育成や修士課程において研究を通じて得た専門的知識技能を社会実装できる人材の育成、また新たな産業創出につながる知的価値を共創できる人材の育成（アントレプレナーシップ教育）等に取り組んでいる。さらに、産業界や地域社会等の変化に応じた社会人向けのリカレント教育の推進にも取り組んでいる。

「研究」については、本学の蓄積された知を最大限に活用したイノベーション創出を通じ、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献するために、複数の教員によるニードドリブン型の研究プロジェクトの構築及び地域との共創研究・事業等に取り組んでいる。

「社会貢献」については、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に向け、地域と協働して、教育研究成果の社会実装を通じた地域の価値共創に取り組んでいる。特に、複数の地域拠点を結ぶネットワーク型の連携体制の構築、地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、地域人材の活用等により、地域課題の把握共有と価値共創を推進している。

また、国から交付される運営費交付金のミッション実現加速化係数による減額や大学に求められる機能の高度化・複雑化に対応するための財源・人材確保等、経営環境の厳しさが増しているが、これらに対処するために、自己収入増加や外部資金獲得の強化、AI・RPAを活用した業務効率化等に取り組んでいる。

なお、令和5年度の主な取組は、以下のとおり。

- ・社会インフォマティクス学環及び観光学研究科観光地域マネジメント専攻の設置
令和5年4月に社会インフォマティクス学環及び観光学研究科観光地域マネジメント専

攻を設置した。

社会インフォマティクス学環は、経済学部及び観光学部の社会科学分野とシステム工学部の工学分野を融合した文理の枠を超えた教育課程（学士課程）として設置した。社会のDX化が進むなか、社会の多様な事象を情報技術により分析・把握でき、社会を変革できる人材を育成している。特に、自治体や企業等と連携したデータ利活用にかかる教育研究を重点的に取り入れることで、社会でのデータ利活用に必要となる実践力を涵養している。

観光学研究科観光地域マネジメント専攻は、既存の大学院博士課程に加え、日本で初めての観光分野の専門職大学院として設置した。これまで全国各地をフィールドに観光学研究を展開してきた教員に加え、新たに観光地域マネジメントで豊かな経験を持つ実務家教員を配置し、観光を基軸として地域の新たな価値を共に創造し、持続可能な地域の実現を先導する「観光地域共創人材」を養成している。

・ニーズドリブン型研究プロジェクト等の推進

令和4年度に構築した、産業界からのニーズに基づく複数の教員による研究プロジェクト「DNNの組み込み実装に基づく産業・教育ニーズに応えるAI・機械学習技術の開発」に引き続き取り組んだ。本研究では、従来技術よりも省エネルギーかつ安価なDNN（Deep Neural Network）によるAI・機械学習技術の研究開発を進めており、果樹の生育状況の自動計測や半導体検査などの社会実装に向けた研究成果を上げるとともに、外部資金獲得にも繋がっている。

また、さらなる外部資金獲得を図るために、研究グループの立ち上げを支援する大型研究費助成や研究のスタートアップ等を支援する萌芽的個別研究支援等を実施しており、「ライフストーリーを通じた和歌山近代史の研究」や「国立公園の受益者負担に対する登山者の意識」等の研究プロジェクトに取り組んだ。

・イノベーションイニシアティブ基幹の設置

地域イノベーションへ向けた取組を強力に推進するため、学内関連組織を統合し、学長直轄の組織であるイノベーションイニシアティブ基幹を設置するとともに、イノベーションイニシアティブ基幹の下に、アントレプレナーシップデザインセンターを設置した。アントレプレナーシップデザインセンターでは、全学部生・大学院生へのアントレプレナーシップ教育や産官学民連携によるアントレプレナーシップ人材育成等に取り組んでおり、令和5年度はビジネスアイデア等を競う和歌山大学学生挑戦コンテストやきのくに信用金庫との連携協定に基づく共同プロジェクトとして学部生が地元企業とともに新規事業構想案づくりを行う科目「アントレプレナーシップ実践」などを実施した。

・キャンパスの国際化の推進

学長直轄組織である国際イニシアティブ基幹においてキャンパスのさらなる国際化を推進した。令和4年度に引き続き、大学間交流協定の締結に取り組み、新たに8件の締結を行うとともに、留学生OB・OGネットワーク拠点の整備に取り組み、ベトナム、中国（北部）及び中国（南部）に当該拠点を整備した。また、地域と連携した留学生の短期交流型プログラムについて、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に関する状況を踏まえ

オンラインにより実施したが、令和5年度は高野山地域と連携したフィールドワークを含む、日本語・日本文化の学びを中心としたプログラムを実施した。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する。その実現のために次の基本的な目標を掲げる。

【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を発展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。

2 . 沿革

昭和 24 年 5 月	新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
昭和 29 年 4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月	システム工学部設置
平成 8 年 9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月	観光学部設置
平成 23 年 4 月	観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月	観光学研究科博士課程設置
平成 28 年 4 月	教育学研究科修士課程（教職開発専攻）設置
令和 5 年 4 月	社会インフォマティクス学環（学部等連係課程実施組織）設置 観光学研究科観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置

3 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図

別紙組織機構図のとおり

6 . 所在地

和歌山県和歌山市

7 . 資本金の額

27,009,371,339 円（全額 政府出資）

8 . 学生の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

総学生数	4,517 人
学士課程	3,939 人
修士課程	406 人
専門職学位課程	62 人
博士課程	52 人
聴講生・研究生等	58 人

9 . 教職員の状況

教員 506 人（うち常勤 305 人、非常勤 201 人）

職員 302 人（うち常勤 149 人、非常勤 153 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 9 人（2.0%）増加しており、平均年齢は 47.5 歳（前年度 47.7 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 4 人、地方公共団体からの出向者は 73 人、民間からの出向者は 3 人である。

また、女性教職員比率は 34% であるが、「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画において、女性教職員比率 40% を目指すこととしており、教員採用選考時には女性研究者を優先する方針を立てている。

10 . ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当法人では、業務方法書に規定された内部統制に関する基本事項に基づいて制定された国立大学法人和歌山大学内部統制規則により、所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況を日常的にモニタリングする内部統制推進部門を置き、各部門の長を当該部門における内部統制推進責任者としている。また、内部統制推進部門の運用状況の確認と内部統制システムの維持及び改善を行うため、学長及び内部統制担当役員で組織する内部統制委員会を整備している。さらに、独立的評価として、文部科学大臣任命による監事を置き、監査の結果に基づき必要があると認められるときは学長又は文部科学大臣に意見を提出することができることとしているほか、財務諸表、事業報告書及び決算報告書に対する監査を行う会計監査人並びに監査に関する業務を処理するとともに内部監査を行う監査室を置いている。

（2）法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、国立大学法人和歌山大学組織規則により、法人又は大学の重要事項を審議する役員会並びに法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会及び大学の教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を整備している。

1 1. 役員等の状況

(1) 役員の様職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴	
学長	本山 貢	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	平成16年4月 平成31年4月	和歌山大学教育学部教授 和歌山大学教育学部長
理事 (教育、入試、 企画、総務)	添田 久美子	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成24年4月 平成26年4月 平成31年4月	愛知教育大学大学院教育 実践研究科教授 和歌山大学大学院教育学 研究科教授 和歌山大学副学長
理事 (学生、研究、 連携)	尾久土 正己	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成15年8月 平成31年4月	和歌山大学教育学部附属 教育実践総合センター教 授 和歌山大学観光学部長
理事 (地域連携)	中川 敦之	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	平成31年4月 令和3年4月	和歌山県議会事務局長 和歌山大学理事(財務)
理事 (財務、施設)	松本 吉正	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	令和3年4月	兵庫教育大学事務局長 同 副学長
理事 (産学連携)	山形 伸生	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成24年6月	南海電気鉄道株式会社グ ループ事業室部長
監事 (非常勤)	松原 敏美	平成28年4月1日 ～令和6年8月31日	昭和57年4月	弁護士
監事 (非常勤)	柏原 康文	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成26年2月	株式会社テレビ和歌山代 表取締役社長

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、8,085,000円、非監査業務に基づく報酬の該当はない。

III 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,125,757,047	28,082,545,214	28,159,021,337	28,605,725,792	28,815,288,366
負債合計	6,277,720,734	6,266,073,692	5,999,884,401	2,115,994,497	2,266,225,281
純資産合計	21,848,036,313	21,816,471,522	22,159,136,936	26,489,731,295	26,549,063,085

（令和4年度）

・負債合計

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、資産見返負債が減少したこと等による減少

・純資産合計

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、臨時利益として資産見返負債戻入が計上されたことによる増加

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	26,467,119	固定負債	394,132
有形固定資産	26,359,971	長期繰延補助金等	122,922
土地	12,502,187	引当金	7,033
建物	19,460,398	退職給付引当金	7,033
減価償却累計額等	△ 9,980,920	長期未払金	264,177
構築物	2,499,358	流動負債	1,872,093
減価償却累計額等	△ 1,907,040	運営費交付金債務	93,730
工具器具備品	3,642,702	未払金	1,212,379
減価償却累計額等	△ 2,835,757	その他の流動負債	565,984
図書	2,735,174	負債合計	2,266,225
その他の有形固定資産	243,869	純資産の部	
その他の固定資産	107,148	資本金	27,009,371
流動資産	2,348,169	政府出資金	27,009,371
現金及び預金	2,251,074	資本剰余金	△ 5,408,056
その他の流動資産	97,095	利益剰余金	4,947,748
		純資産合計	26,549,063
資産合計	28,815,288	負債純資産合計	28,815,288

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比 209,563 千円 (1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 28,815,288 千円となっている。主な増加要因としては、東5号館の改修に伴う設備更新やミッション実現加速化経費(基盤的設備等整備分)の獲得等により、工具器具備品が 278,568 千円 (53%) 増の 806,945 千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、東5号館改修工事に伴う資産の除却等により、建物が 90,780 千円 (1%) 減の 9,479,478 千円になったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、150,231 千円 (7%) 増の 2,266,225 千円となっている。主な増加要因としては、学術情報センターコンピュータシステムをリース契約で導入したことにより、長期未払金が 226,506 千円 (601%) 増の 264,177 千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、未払金が 60,849 千円 (5%) 減の 1,212,379 千円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、59,332 千円 (0%) 増の 26,549,063 千円となっている。主な増加要因としては、東5号館改修工事等により資本剰余金が 409,238 千円 (5%) 増の 8,102,453 千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額が 457,220 千円 (4%) 増の 11,456,697 千円になったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	7,451,012,424	7,404,464,491	7,074,090,836	7,047,552,752	7,072,462,044
経常収益	7,423,030,259	7,517,060,052	7,342,936,717	7,298,171,144	7,276,774,271
当期総損益	△ 52,846,009	112,595,559	354,461,378	4,439,165,595	198,537,281

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(令和4年度)

・当期総損益

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、前年度の期末残高を資産見返負債戻入(臨時利益)として計上したこと等による増加

(令和5年度)

・当期総損益

前年度の会計基準改訂の影響がなくなったことによる減少

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	7,072,462
業務費	6,674,284
教育経費	1,045,890
研究経費	376,516
教育研究支援経費	227,110
人件費	4,932,233
その他	92,535
一般管理費	396,328
財務費用	1,446
雑損	404
経常収益 (B)	7,276,774
運営費交付金収益	3,909,813
学生納付金収益	2,725,916
その他の収益	641,045
臨時損益 (C)	△ 7,114
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	1,340
当期総利益 (B - A + C + D)	198,537

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、24,909千円(0%)増の7,072,462千円となっている。主な増加要因としては、常勤職員人件費が109,615千円(11%)増の1,145,412千円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教育経費が89,636千円(8%)減の1,045,890千円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、21,397千円(0%)減の7,276,774千円となっている。主な増加要因としては、財産貸付料収入が4,059千円(15%)増の31,796千円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費収益が75,234千円(55%)減の60,586千円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として過年度損益修正益15,753千円、臨時損失として固定資産除却損7,114千円、過年度損益修正損15,753千円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額1,340千円等を計上した結果、令和5年度の当期総損益は4,240,628千円(96%)減の198,537千円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,925,792	650,802,601	187,209,880	579,084,880	476,056,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,446,468	△ 286,812,590	1,529,577	△ 140,715,656	△ 171,923,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,315,103	△ 76,476,490	△ 80,754,817	△ 85,703,997	△ 85,099,548
資金期末残高	1,283,877,655	1,571,391,176	1,679,375,816	2,032,041,043	2,251,074,447

（注1）対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

（令和元年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の返還による支払額が減少したこと等により増加

（令和2年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
補助金等収入による収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が減少したこと等により減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の返還による支払額が増加したこと等により減少

（令和3年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入による収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加

（令和4年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
人件費支出が減少したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少

(令和5年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
人件費支出による支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入が減少したこと等により減少

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	476,057
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,160,269
人件費支出	△ 4,907,231
その他の業務支出	△ 340,892
運営費交付金収入	3,911,696
学生納付金収入	2,451,988
その他の業務収入	520,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 171,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 85,100
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	219,033
VI 資金期首残高 (F)	2,032,041
VII 資金期末残高 (G = F + E)	2,251,074

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、103,028千円(18%)減の476,057千円となっている。主な減少要因としては、人件費の支出が189,463千円(4%)増の4,907,231千円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が68,095千円(6%)減の1,160,269千円となったこと、運営費交付金収入が49,484千円(1%)増の3,911,696千円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△31,208千円(22%)増の△171,924千円となっている。主な減少要因としては、施設費による収益が354,549千円(44%)減の453,932千円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が200,000千円あったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、604千円(1%)増の△85,100

千円となっている。主な増加要因としては、利息の支払額が 658,501 千円 (36%) 増の△1,179 千円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、教育学部、教育学研究科（教職大学院）により構成され、幅広い視点と柔軟な思考力を持った未来の教育を担う人材育成を目的としている。令和5年度においては、質保証のされた教員養成のために初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持したカリキュラム改革を実施した。さらに、学部教員が教職大学院の科目の一部を担う科目・機会の増加や教職大学院教員が学部科目を専門的に担うなど学部と大学院との連続性・一体性を高める体制の検討を行った。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 552,032 千円 (49% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 452,592 千円 (41%)、受託研究収益 9,545 千円 (1%)、寄附金収益 4,624 千円 (0%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 129,217 千円、研究経費 54,257 千円、一般管理費 65,013 千円となっている。

② 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科（修士課程）により構成され、経済の視点から社会を読み解く、未来を担うビジネスリーダーの育成を目的としている。令和5年度においては、1年次と3年次のアセスメントテストの結果の比較を受け、実社会での就業体験を通じて学生が実践的な経験を積み重ね、リテラシーとコンピテンシーを総合的に向上させる「社会体験実習」という新たな科目を設けた。また、成績評価や修学履修相談などから得られた学修状況の情報を踏まえ、実践演習科目の履修と修士論文作成の研究活動の両立の困難解消への試みとして高度インターンシップ型の実践演習科目を新設することとした。

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△252,856 千円 (△36%)、学生納付金収益 852,487 千円 (122%)、受託研究収益 2,987 千円 (0%)、寄附金収益 4,783 千円 (1%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 133,452 千円、研究経費 18,767 千円、一般管理費 14,835 千円となっている。

③ システム工学部・システム工学研究科セグメント

システム工学部・システム工学研究科セグメントは、システム工学部、システム工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）により構成され、科学技術の融合と発展による新しいエンジニアリングの創造を目的とし、2つのメジャー（ダブルメジャー）の組合せで、さまざまな分野に対応する人材を育成している。令和5年度においては、情報関連技術の急速な進展に伴う社会構造の確信に対応し新たな産業を創出する工学を目指すため、従来の10メジャー体制を3領域8メジャー制に再編

し、情報の基礎・応用教育を基盤とした複合的な専門教育を実施するとともに、より高度な専門性の体得と他分野理解を深化させるために学部4年間と博士前期課程2年間をシームレスに学修することができる6年制を選択することを可能とする改革を実施した。

システム工学部・システム工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益73,705千円(6%)、学生納付金収益1,035,722千円(79%)、共同研究収益35,935千円(3%)、寄附金収益45,701千円(3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費145,970千円、研究経費179,473千円、一般管理費56,830千円となっている。

④ 観光学部・観光学研究科セグメント

観光学部・観光学研究科セグメントは、観光学部、観光学研究科(博士前期課程・博士後期課程、専門職大学院)により構成され、経済の活性化と地域再生のカギとなる観光産業のエキスパートの育成を目的としている。令和5年度においては、これまで培ってきた観光学の教育研究の叡智を結集し、地域価値の創造実現能力、地域社会と協働的關係性構築能力、データ分析に基づく戦略的意思決定能力を身に付け新たな時代の観光地域マネジメントを先導できる観光地域共創人材を養成する「観光地域マネジメント専攻(専門職大学院)」を新設した。

観光学部・観光学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△10,610千円(△3%)、学生納付金収益351,456千円(91%)、寄附金収益1,845千円(0%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費67,109千円、研究経費14,512千円、一般管理費10,375千円となっている。

⑤ 社会インフォマティクス学環セグメント

社会インフォマティクス学環セグメントは、社会インフォマティクス学環単独で構成され、広い視野と専門領域に応じた基礎学力及び応用力を体系的に理解できる能力を持ち、データを利活用して社会の課題解決や地域活性化に貢献できる人材の育成を目的としている。「学部等連係課程制度」に則って令和5年度に創設された学部相当の新しい教育課程であり、工学的なフレームワークに、経済学や観光学の学術的な楔を横断的に打ち込むことで情報・テクノロジーと実社会と社会科学を繋ぐ楔や、発展的な社会実装へ繋ぐ楔となり、より活きたレジリエンスな教育を構築する。

社会インフォマティクス学環セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益21,631千円(36%)、学生納付金収益31,618千円(53%)、寄附金収益1,279千円(2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費10,187千円、研究経費2,519千円、一般管理費7,192千円となっている。

⑥ 附属機関等セグメント

附属機関等セグメントにおいては、組織再編があり、令和5年度末時点で、紀伊半島価値共創基幹、国際イニシアティブ基幹、イノベーションイニシアティブ基

幹、教育機構、Well-being 機構により構成されている。

このうち、国際イニシアティブ基幹の国際観光学研究センターでは、UNWTO（国連世界観光機関）と連携し、CTR International Symposium Series 2023-2024

「Current issues and future prospects in responsible tourism management」や CTR 観光教育フォーラム 2023 をオンラインやハイブリッドで開催し、国内外の研究者と議論を行った。また、教育機構の学術情報センターでは、情報セキュリティリカレントコースとして、令和 4 年度から開講していた「情報セキュリティ入門講座」に加え、ネットワークエンジニア志望者を対象とする「情報セキュリティ基礎講座」を新たに実施した。

附属機関等セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 860,472 千円（83%）、学生納付金収益 607 千円（0%）、受託研究収益 32,351 千円

（3%）、寄附金収益 42,367 千円（4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 168,343 千円、研究経費 96,482 千円、教育研究支援経費 221,730 千円となっている。

⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援課学校により構成され、学部と協力して教育の理論と実際に関する研究と実証を行うこと、学部学生の教育実習の機関としての責務を負うこと、教育の現場の問題と取り組み、教育研究を通して、地方教育の伸展に貢献することを目的としている。令和 5 年度においては、複式教育を担う全国の附属学校と連携し、和歌山大学附属小学校が中心となって令和 4 年度に立ち上げた「全国附属小学校複式学級研究会」の活性化として、総会及び交流会を 3 回実施するなどの活動を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 777,402 千円（99%）、学生納付金収益 1,435 千円（0%）、寄附金収益 5,460 千円（1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 132,132 千円となっている。

2. 目的積立金等の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 198,537,281 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた大学機能の充実・発展に必要とする経費に充てるため、128,843,534 円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,339,500 円は、期首残高 311,384,254 円のうち、授業料免除経費を取り崩したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	8,005,537	8,210,835	7,571,977	7,822,381	7,552,892	7,530,513	7,931,719	8,074,968	7,492,094	7,550,336	
運営費交付金収入	3,895,637	3,952,811	3,870,547	4,004,604	3,683,915	3,745,048	3,756,746	3,862,212	3,934,485	4,001,486	
補助金等収入	44,308	45,316	243,122	343,001	329,977	338,521	328,571	301,039	230,766	234,036	
学生納付金収入	2,419,342	2,421,842	2,428,099	2,378,608	2,370,897	2,386,973	2,429,708	2,434,730	2,379,652	2,460,510	
その他収入	1,646,250	1,790,866	1,030,209	1,096,168	1,168,103	1,059,971	1,416,694	1,476,987	947,191	854,304	注
支出	8,005,537	8,098,305	7,571,977	7,446,199	7,552,892	7,212,940	7,931,719	7,615,700	7,492,094	7,248,442	
教育研究経費	6,448,744	6,613,635	6,635,701	6,533,872	6,410,524	6,259,094	6,648,572	6,378,147	6,840,424	6,583,541	
その他支出	1,556,793	1,484,670	936,276	912,327	1,142,368	953,846	1,283,147	1,237,553	651,670	664,901	
収入－支出	－	112,531	－	376,182	－	317,573	－	459,268	－	301,894	－

(注) 差額理由

・その他収入

主として寄附金収入が見込みより多かったことによる増

詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 7,276,774 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,909,813 千円 (53.7% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,316,104 千円 (31.8%)、その他 1,050,856 千円 (14.4%) となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人では、知識や技能の獲得とともに新しい時代に対応した教育を提供し、将来の社会の担い手となるための基盤を有する人材を育成することを基本理念に掲げている。令和5年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における教育活動

教育学部では、教育ボランティア、小規模校活性化支援事業等の活動を単位化し、

カリキュラム上に位置付けている。令和5年度についても、学校全体を見据えた学びにつながる教育ボランティアの活動を支援し、延べ177名の学生が参加した。教育ボランティアに参加した学生は、教員採用試験における合格率も高く、教育成果が認められる。また、教職大学院授業実践力向上コースの大学生12名が串本町及び古座川町の5つの学校で2週間の小規模校実習を行い、小規模校の特色ある授業実践・学校行事地域連携等の体験や個に応じた指導方法、地域素材の教材化を学習した。

② 経済学部における教育活動

経済学部でディプロマポリシーに示しているコミュニケーション能力やタイムマネジメント、クリティカルシンキングなどの獲得支援のため、企業等の検収を手掛ける社会人講師を招いたラーニングスキル演習を実施している。そこで得たノウハウの一部は、基礎演習などの授業科目で利用され、教育の質の改善に役立てられている。また、特任助教1名を配置し、レポートの書き方に関わる学生からの質問対応や留学生の日本語アカデミックライティングの支援を行っている。

アセスメントテスト（PROG）を実施し、3年生の時と1年生の時の結果を比較することで、学生自身に能力修得の振り返りをさせるとともに、近年のテスト結果を継続的に分析することで、学部教育へのフィードバックに活用している。

③ システム工学部における教育活動

システム工学部では、時代の要請に応える人材を輩出するため、令和5年4月に従来の1学科10メジャー制を1学科3領域8メジャー制に再編し、さらに初年次情報教育を充実するとともに、学部4年間と博士前期課程2年間をシームレスに学修することができる6年制教育を選択することを可能とする改革を実施した。

また、連携大学院による教育研究協力として産業技術総合研究所や大阪産業技術研究所の所員を客員教授として委嘱、また、和歌山県工業技術センター所長を客員教授として委嘱しシステム工学入門セミナーにて講演を行うなど、産業界と連携した教育を実施した。

④ 観光学部における教育活動

観光学部では、初年次導入教育に力を入れており、基礎演習の一環として和歌山市内のフィールドワークを実施している。同級生とのコミュニケーションを円滑にする効果が見られ、観光に関する学修意欲の維持・向上にも効果が期待できる。基礎演習終了後には、担当者会議を開催し、教育内容に関する共通認識の醸成及び授業改善の議論を行っている。

また、観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）を開設した。オンライン受講にも対応できる仕組みを構築し、ハイブリッド型を基本とし、オンデマンド形式で受講する学生に対しても、毎回の課題とフィードバックを通じて学修状況を把握し質疑応答の機会を確保するなど学びの質を低下させない工夫を講じている。

⑤ 社会インフォマティクス学環における教育活動

令和5年4月に、社会のDX化が進む中で社会の多様な事象を情報技術により分析・把握でき社会を変革できる人材を育成する文理の枠を超えた教育課程として「社会インフォマティクス学環」を設置した。開設初年度である令和5年度は、「社会インフォマティクス学環アドバイザリーボード」を設置し、学環が育成すべき人材像や実践的な教育研究について、これからの教育課程や専門演習に役立てられる助言を受けた。夏季休業中には、白浜セミナーを開催し、企業や自治体におけるデータ利活用の取組への理解を深めた。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め社会変革につながるイノベーションの創出を目指すことを目標に、産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進や観光学研究の高度化・国際化といった取組みを進めてきた。令和4年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における研究活動

教育学部では、附属学校等と連携し、共同研究事業として40件の研究課題を実施し、うち16件は、大学・附属学校・公立学校の3者連携によるものであった。大学教員の参加者は35名、附属学校（3校）からは37名、その他の学校からの参加者は117名が参加し、2月には研究成果の報告を行った。

② 経済学部における研究活動

経済学部では、これまでの各種研究支援制度を統合し構築した研究活動支援制度を実施した。『経済理論』4巻／年、『研究年報』1巻／年の刊行や2回のセミナーを開催したほか、研究活動推進支援奨励制度に基づく研究活動助成を実施している。

③ システム工学部における研究活動

システム工学部では、学生の学会・学外発表や教員の海外での学会発表、海外雑誌への論文投稿を推進している。この事業により、学生の学会発表に対して指導教員に配分するインセンティブ経費277件を支給したほか、学部論文賞受賞者への研究費の配分や、英語論文投稿インセンティブ経費の配分、学部長裁量経費による特色ある研究への支援など多様な経費補助を行い、研究活動の充実を図っている。

④ 観光学部における研究活動

観光学部では、国際観光学研究センター（CTR）と一体的に研究活動を行っている。観光領域における研究の一層の発展を目指し、観光学会を組織し、学会誌として『観光学（Tourism Studies）』（和歌山大学学術リポジトリを通じてオープンアクセス）を年2回（3月、9月）発行、現職の教員だけでなく学生や大学院生、関係する研究者が研究成果を発表する場となっている。また、「観光ディスティネーション研究」及び「観光教育研究」に関連する科研費以外の競争的資金申請、学会にお

ける学術成果発表、観光学関連学術誌への論文投稿・論文掲載に対して研究成果公開促進インセンティブをCTRから配分している。令和5年度はインセンティブA(外部資金獲得促進・基本額3万円)2件、インセンティブB-1(国際学会発表・基本額10万円)及びB-2(国内学会発表・基本額3万円)各6件、インセンティブC-1(論文投稿・基本額2万円)3件、C-2(英文論文校正・基本額3万円)1件、C-3(論文掲載・基本額5万円)3件を配分し、研究の促進を行った

⑤ 社会インフォマティクス学環における研究活動

社会インフォマティクス学環では、学部等連係課程という特性から、学環専属教員3名と連携教員が連携しながら各々の専門分野を中心に研究を推進し、学環として必要な研究的な知見や見識を深めた。

(3) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで地域に貢献する人材の育成や地域の抱える課題にとともに取り組むことを目標に、地域におけるフィールドワークなど地域資源を生かした実践的なキャリア教育や地域と連携協働した中長期インターンシップの実施、南海トラフ地震に備えた防災・減災に寄与する研究プロジェクトといった取組みを進めてきた。令和5年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における社会貢献活動

教育学部では、令和5年度も引き続き「ブレンディッド・ラーニング形式」による教員研修履修証明プログラムを15講座開設し、延べ200人を超える現職教員が登録・受講した。なお、この履修証明は、文部科学省が検討中の新たな教員研修制度とのタイアップを模索しているところである。また、学校支援プロジェクトとして、田辺市・海南市の計6校の実践研究支援を実施し、両市からは令和6年度も引き続き実施要請があり、継続が決まっている。

さらに、JICA四国の主催する2023年度課題別研修「「子供の学びを保証する」へき地教育の振興－SDGsの達成に向けて」において、海外から参加する11名の研修員に対し本学教員が遠隔で講義を行った。参加者の関心は高く、時間内で質問・議論が白熱した。

② 経済学部における社会貢献活動

経済学部では、南紀熊野サテライトや岸和田サテライトと連携し、サテライトで開講する学部授業(2科目)や大学院授業(8科目)を担当したほか、岸和田サテライト友の会の活動について夏季・冬季計2回の講演会を実施した。また、参加者が自らの関心や疑問・学びに対する希望を出し合い「学びづくり」に主体的に参画する場を提供する高大連携事業KOKO塾「学びの郷」に、「まちづくりWG」の主査として経済学部教員が関与した。

さらに、本学の経済学部、観光学部と和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所がともに研究・政策提言活動を行う和歌山地域経済研究機構に参加し、活動内容等

を「地域経済 (No.27)」として刊行するとともに、「和歌山地域経済研究機構助成研究」を実施し、助成研究会を4回実施した。

③ システム工学部における社会貢献活動

システム工学部では、教職員や企業、科学工業協会だけでなく学生も参加する和歌山化学工業協会との交流会や、和歌山地域科学関連企業と化学系研究者の交流会を開催するなど、地域との連携に力を入れている。また、マレーシア政府派遣留学生1名、福建師範大学からの交換留学生3名を受け入れたほか、タイの King Mongkut's University of Technology から外国人研究者を招聘するなど、国際交流にも取り組んでいる。

④ 観光学部における社会貢献活動

観光学部では、学生が和歌山県内や大阪府南部の市町村等と連携し地域課題に取り組む「地域連携プログラム (Local Partnership Program : LPP)」を実施している。令和5年度は、カリキュラムの一環として教員と受入地域が活動計画を作成する「連携教育 LPP (通称「Lゼミ」)」17件と、学生が主体となる「学生主導 LPP (通称「L活」)」1件を実施し、延べ189名の学生が参加し、活動成果は報告書の形で社会に還元した。

⑤ 社会インフォマティクス学環における社会貢献活動

社会インフォマティクス学環では、社会における課題解決のためのデータ利活用に関する実践的な教育研究を実施することとしており、企業、自治体等との連携が不可欠である。令和5年度は、総務省統計局独立行政法人統計センター統計データ利活用センターや株式会社NTTデータバリューエンジニア、クオリティソフト株式会社、大和ハウス工業株式会社などと実データの利活用に係る調整を行った。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、本学の使命達成の障害となる要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行う体制を整備している。また、リスク管理に係る事務を統括する部署の設置、把握したリスクを低減するための検討、把握したリスクに対する評価の定期的かつ継続的な見直しを行っている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 業務の有効性・効率性

業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析を行っている。また、事故、災害その他の緊急時における業務の継続のための計画を策定し、訓練等を実施している。

②法令等の順守

役職員の職務の執行にあたり、国立大学法人法又は他の法令、本学の定める規程への適合を確認している。また、違反した職員に対する懲戒に関する規程その他の対応の指針をあらかじめ定めている。

③資産の保全

施設の定期的な点検及び必要な補修の実施を行っている。また、研究費の不正防止、適正管理、知的財産の保護について必要な規程を整備し、適切な管理を行っている。

④財務報告の信頼性

契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制を確立し、国立大学法人和歌山大学会計規則により財務及び会計に関する基準を定め、業務の適正かつ効率的な実施を図るとともに、財政状態及び運営状況を明確化している。

⑤その他のリスクの低減

その他、情報セキュリティの確保、個人情報保護、労働者安全衛生及びハラスメント防止についても必要な取組を行うこととし、その状況について定期的に点検を行っている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、環境方針において「地域に根ざす大学として、地域の環境保全や改善のための教育・研究を積極的に推進し、地域と一体となってその環境を保全すると共に地域環境問題の認識と解決に貢献できる人材の育成に努めます」を掲げており、教養科目、専門科目において多くの環境関連科目を開講している。

教育学部は、干潟観察会（田辺湾、和歌川河口、有田川河口、日高川）を実施している。

システム工学部は、博士前後期課程による査読論文が学術雑誌に掲載され、卒業研究発表において環境問題やエネルギー、低負荷交通手段、生態系保全、景観保全のテーマが多く取り上げられています。

附属中学校では、目指す生徒像のひとつとして「社会の持続的発展に努めようとする生徒」を掲げ、社会科、理科、保健体育科及び技術・家庭科等の各教科において、環境に関する基礎的な内容を学んでいる。衣服をとおしてリサイクルの意義等を考える『服のチカラプロジェクト』、総合的な学習の時間における地域学習や、加太の磯観察会等をとおして、自然科学と社会科学の両面から環境問題について主体的に考える機会を設けている。さらに、生徒会が中心となり、ペットボトルのキャップの回収を行う活動に取り組み、ワクチンを発展途上国に寄付する活動につなげている。

また、環境報告書については、毎年9月末に公表している。

https://www.wakayama-u.ac.jp/_files/00679503/hokoku2022.pdf

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を整備すると業務方法書に定めたとおり、国立大学法人和歌山大学内部統制規則を制定している。当該事業年度における運

用状況は以下のとおりである。

- ①内部統制推進部門（各学部、研究科、附属機関等）において、所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況について日常的にモニタリングを行っている。
 役職員の不正行為及び違法行為並びに内部統制上の著しい不当事実を発見し、又は報告（通報を含む。）を受けた時には、該当事案の担当役員（内部統制担当役員）に報告し、対応を協議した上で、速やかに必要な措置をとることとしている。
- ②内部統制委員会を置き、内部役員を総括する内部統制総括役員は、毎年各内部統制推進部門に確認を行い、確認結果と内部統制システムの維持及び改善に係る施策について委員会に提案を行う。同委員会の議を経て、学長は内部統制システムの維持及び改善を行う。
- ③独立的評価として、内部統制の整備状況及び運用状況について、監査による監査を実施している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	91,847	—	89,790	—	89,790	2,057
令和5年度	—	3,911,696	3,820,023	—	3,820,023	91,673

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	76,700	①業務達成基準を採用した事業等：東1号館改修事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：76,700千円 (消耗品費：39,750千円、備品費：19,736千円、その他の経費：11,739千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品5,474千円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「東1号館改修事業」については、令和5年度に終了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	76,700	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：－ イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠：－
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,090	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,090千円 (人件費：13,090千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務13,090千円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	13,090	
合計		89,790	

②令和5年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	253,917	①業務達成基準を採用した事業等：Japanology教育・研究の展開によるグローバル人材育成拠点の形成～日本の特性や地域の特長を生かした和歌山大学のグローバル化への挑戦～、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：141,088千円 (人件費：67,078千円、消耗品費：17,488千円、修繕費：13,154千円、備品費：12,427千円、その他の経費：30,940千円)
	資本剰余金	－	イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：112,829千円 (工具器具備品102,635千円、その他固定資産10,194千円)
	計	253,917	③運営費交付金収益化額の積算根拠 「Japanology教育・研究の展開によるグローバル人材育成拠点の形成～日本の特性や地域の特長を生かした和歌山大学のグローバル化への挑戦～」及び「地域一体教育を基盤とした地域協働教育拠点「イノベーションイニシアティブ基幹(仮称)」の新設～アントレプレナーシップ(ES)教育を核とした地域イノベーションの創出～」及び「基盤的設備等整備(高機能性固体材料構造解析システム)」及び「教理・データサイエンス・AI教育強化」については、令和5年度に終了する事業であり、十分な成果を上げた認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。「栄谷キャンパス構内整備事業」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、4,994千円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,301,369	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,301,369千円 (人件費：3,301,369千円)
	資本剰余金	－	イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	計	3,301,369	③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(968千円)及び基準標準超過率を上回った相当額(3,215千円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	264,737	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び年俸制導入促進費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：235,360千円 (人件費：205,877千円、その他経費：29,483千円)
	資本剰余金	－	イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：29,377千円(工具器具備品：11,464千円、建物附属設備：9,068千円、構築物：8,844千円)
	計	264,737	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務264,737千円を収益化。
合計		3,820,023	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2,057	学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかったため、その未達分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	2,057	
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	87,490	栄谷キャンパス構内整備事業のための特別措置枠 ・栄谷キャンパス内の基幹インフラの老朽化箇所の改修を計画的に進めており、そのうち正門付近道路区画線補修及びシンボルゾーン改善工事について、準備を進めている段階で改修の実施に至っていないため、債務として繰り越したもの。 ・計画的に改修工事を実施していき、翌事業年度に収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4,183	学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかった未達分及び基準標準超過率(110%)を超える在籍者があった超過分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	91,673	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：千円)

	金額
収入	7,403,828
運営費交付金収入	4,160,191
施設整備費補助金	189,200
補助金等収入	226,769
自己収入	2,418,283
授業料、入学金及び検定料収入	2,418,283
雑収入	71,028
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	145,459
前中期目標期間繰越積立金取崩	192,898
支出	7,403,828
業務費	7,059,062
教育研究経費	7,059,062
施設整備費	189,200
補助金等	10,107
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	145,459
収入－支出	0

翌事業年度の雑収入のうち、12,962千円は大学入学共通テスト実施料収入、13,620千円は学生寄宿料収入、11,626千円は学校財産貸付料収入によるものである。また、教育研究経費のうち、1,389,584千円は基盤的経費によるもの、310,756千円は学長裁量経費によるもの、120,605千円は大学特別支援経費によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

① 和歌山大学概要

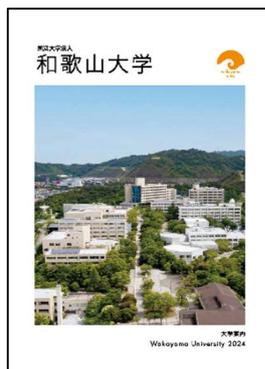


和歌山大学概要については、組織、教職員数、学生数などの基本的な情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/

② 大学案内

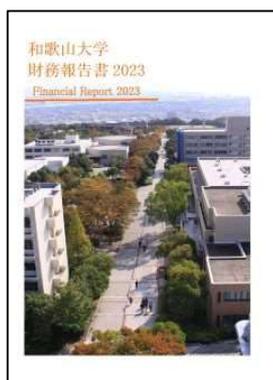


大学案内については、主として受験生向けに、学部の紹介や特色ある取組などの情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/

③ 和歌山大学財務報告書

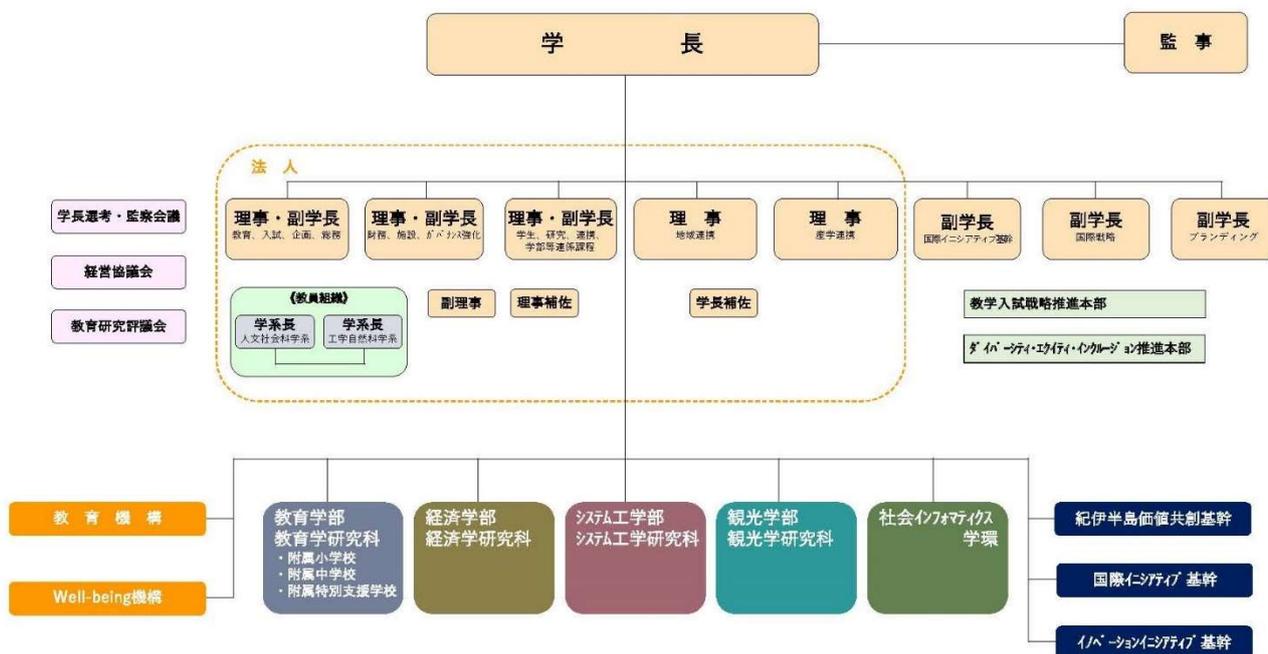


和歌山大学財務報告書は、決算のポイントや財務諸表、財務分析などの財務状況や各年度の主な取組などの情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>

和歌山大学組織機構図 (令和5年10月1日)



以上